



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 (URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 IR 室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	156,216	6.1	12,082	3.4	9,948	15.3
16 年 3 月期	147,176	0.8	11,687	11.4	8,627	20.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,682	15.5	54.50	-	10.2	7.0	6.4
16 年 3 月期	5,784	44.5	47.07	-	9.6	5.9	5.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 57 百万円 16 年 3 月期 28 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 121,693,744 株 16 年 3 月期 121,823,013 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	140,917	68,121	48.3	560.07
16 年 3 月期	144,383	62,518	43.3	513.56

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 121,632,067 株 16 年 3 月期 121,735,148 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	9,508	11,010	5,725	11,302
16 年 3 月期	15,806	123	14,199	17,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,800	5,800	3,500
通期	173,000	14,400	8,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 70 円 29 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

(1)企業集団の状況

当社の子会社は27社、関連会社は1社であり、このうち、連結子会社は22社、持分法適用会社は1社であります。当社グループは、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品名	会社名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フォトリソ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フォトリソ リアルティ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
	ユニット製品 スイッチング電源	当 社 子 会 社 ピーティー サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミテッド（製造・販売） サンケン トランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイティブ・エイティイー（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー シンガポール プライベート リミテッド（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材開拓支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
電 源 機 器 事 業	電源機器製品 無停電電源装置 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケン ロジスティクス株式会社（物流） サンケン テクノリサーチ株式会社（技術情報収集等サービス） サンケンビジネスサービス株式会社（損害・生命保険代理店） 関連会社 サンケン・エアパクス株式会社（製造・販売）

(注) 平成17年4月1日をもってサンケンビジネスサービス株式会社（平成17年2月1日 サンケン興産株式会社より社名変更）、サンケン ロジスティクス株式会社およびサンケン テクノリサーチ株式会社の3社は合併し、サンケンビジネスサービス株式会社が存続会社となりました。

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位の引下げは、当社の重要課題のひとつと認識しております。現状におきましては、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の状況等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）14%、ROA（総資本経常利益率）12%を目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、2003年4月から2006年3月までの3カ年に亘る中期経営計画を策定し、「つねに挑戦、さらに強く。」をスローガンに攻めの事業展開を進めております。計画の具体的骨子は次のとおりであります。

1) スピードの追求と、効率的経営の実現

当社は、外部環境の変化の中で経営のリスクを最小化するため、迅速な経営の意思決定と環境変化対応へのスピードの追求を一層推進してまいります。

また、効率的経営を実現するために、今後ともBS（バランス・シート）のスリム化を図り、在庫削減と棚卸資産の最適化をさらに徹底してまいります。

2) CF（キャッシュ・フロー）を重視した経営の推進

経営の視点を売上重視から利益・CF重視に転換し、新たにこれを経営目標・業績評価の尺度としてまいります。創出される資金は、有利子負債の削減や自己株式の購入に充当し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。また、CF重視の観点から設備投資は減価償却費の範囲内とし、投資を厳選するとともに投資効率の一層の向上を目指します。

3) 新市場、新製品、新用途へのチャレンジ

「新市場への参入」、「新製品の開発」、「新用途の開拓」（三新）は本中計で新たに目指す「攻めの成長戦略」の大きな柱であります。「新製品の開発」については、差別化製品により新製品売上比率を拡大し、市況に左右されない安定した収益の確保を狙うとともに高付加価値製品の開発により利益率の向上を図ってまいります。「新市場への参入」、「新用途の開拓」という面からは、当社の持つ直販マーケットの優位性を活かした顧客密着型ビジネスを展開し、顧客ニーズの迅速な取り込みによる新製品開発を推進してまいります。

4) 製造改革・技術改革とグループの連携強化

イノベーションこそ企業価値創造の源泉であることから、生産リードタイム短縮等の製造改革、開発リードタイム短縮等の技術改革（二改）については新製品開発と同等に重視し、「攻めの成長戦略」を支えるもう一本の柱としてまいります。生産性向上、製造技術強化により、品質・コスト・納期のいずれにおいても中国、東南アジアに負けない製品作りを実現すべく、グループ内の販売・開発・技術・製造の力を相互に活用し、グループとしての総合力を発揮してまいります。

会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の着実な遂行を通して、当社が標榜する景気の動向に左右されない自立成長型企業への転換を達成すべく、一層の収益基盤の強化と財務体質の改善を図ってまいります。その具体的展開として、当社グループは、CCFLの一層の増産体制を整えるほか、生産革新活動や新たな生産システムの導入を通じて、市況変化への対応を図ってまいります。さらに、業績の低迷する国内電源機器事業の構造改革として、ユニットビジネスとの生産・販売両面での融合を進めるなど、グループ一丸となって、収益力の強化と製品開発のスピードアップ、品質の向上に邁進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上および健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ確かな意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、コンプライアンス室およびIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名（内1名は社外監査役）により取締役会および監査役会を構成しております。当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。当期末現在、執行役員は14名（内6名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、グループ全体に関わる経営方針、経営戦略の立案にあっておりますが、一層の迅速かつ確かな意思決定と業務執行の監督機能の強化を図るため、2003年6月、取締役の人数を13名から現在の7名へと減員したほか、必要に応じて執行役員を陪席させるなど、取締役会の改革を進めております。また、取締役社長、正副本部長を中心に構成する経営会議を月2回開催し、中期経営計画の進捗管理、設備投資、その他の重要な経営課題について審議し、迅速な業務執行を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

これまで、リスク管理につきましては、各部門や安全衛生委員会において個々に進めてまいりましたが、本年4月、当社グループを含めた総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置いたしました。今後は、危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案ならびに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図ってまいります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、人員は4名となっております。コンプライアンス室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言および実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として、2003年4月に「行動指針」を制定したほか、倫理法令遵守の指針として、2003年10月に「コンダクトガイドライン」を制定いたしました。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役（3名）は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定ならびに情報の共有を

行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、稟議書その他の重要な決裁書類の閲覧、コンプライアンス室および会計監査人との定期的な打合せ、さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、また、その結果を監査役会に報告しております。

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、商法監査および証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 田中 章	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 高橋 治也	新日本監査法人

役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	2 3 2 百万円（内、取締役賞与支給額 5 0 百万円）
	監査役を支払った報酬	4 1 百万円
	計	2 7 4 百万円

監査報酬：	監査証明に係る報酬	3 2 百万円
-------	-----------	---------

情報開示体制

決定事実ならびに発生事実については、総務部門が情報収集、確認・審査を行い、当社決議機関の承認あるいは当該事実の発生後、速やかに法令・規則に基づく適時開示を実施しております。一方、株主・投資家の皆様、アナリスト、マスコミ等に対する積極的な企業情報（決算情報を含む）の提供や広報活動、会社ホームページの運営、決算説明会の開催等については、IR室があたっております。

3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は1名であり、また、社外取締役はおりません。社外監査役は、他の会社の取締役あるいは監査役に就任しておりません。当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期は、コンプライアンス室において情報システム監査をはじめ、社内制度・システムに関する有効性の検証を進めました。また、法務部門および情報システム部門を中心に個人情報保護法への対応ならびに情報管理体制の強化に向け、管理基準・規程等の見直しを行いました。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

経営成績

1) 当期の概況

全般的概況

当期における世界経済は、個人消費や民間設備投資の改善を背景に米国経済が緩やかな成長を見せたほか、依然として高い成長を続ける中国を中心にアジア諸国の景気拡大が進むなど、総じて堅調な推移を示しました。こうした中、わが国経済は、景気回復を牽引してきた外需が伸び悩みましたものの、企業収益の改善に伴い、民間設備投資に回復の兆しが見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、世界的なエアコン需要の増加もあり白物家電が好調であったほか、自動車電装品につきましても堅調な推移を見せました。しかしながら、期央以降、携帯電話市場に停滞感が生じたことに加え、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の生産調整や部材の在庫調整の動きが広がり、期末にかけて需要に立ち直りの兆しが見られましたものの、本格的な回復に至らないまま経過いたしました。

こうした状況において、当社グループは、今後の液晶テレビの需要増大を見据え、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の月産1,000万本体制を整えたほか、BCDプロセスの6インチウェーハ生産ラインの増強を図りました。さらに、中華圏マーケットにおける基盤整備ならびに販売拡大を図るべく、台湾技術センターの新設、三壘力達電気（江陰）有限公司におけるVVVFインバータの工場増設を行いました。また、全社的構造改革や収益力の向上に向けたグループ内企業の再構築につきましても、積極的な対応を図ってまいりました。

当期の業績につきましては、国内電源機器市場が依然として低迷したほか、AV機器向け半導体製品が低調な推移となりましたものの、CCFLならびにユニット製品の大幅な伸長が売上・利益の拡大に貢献いたしました。

この結果、連結売上高は1,562億16百万円と、前期に比べ90億40百万円（6.1%）の増となりました。損益面では、連結経常利益が前期比13億21百万円（15.3%）増の99億48百万円、連結当期純利益は、前期に比べ8億98百万円（15.5%）増の66億82百万円を計上し、前期に引き続き、最高益を達成することができました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の連結売上高は、1,414億77百万円と前期に比べ86億3百万円（6.5%）の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、1,119億26百万円と前期に比べ53億82百万円（5.1%）の増加となりました。これは、CCFLが、期後半から液晶パネルの生産調整により影響を受けましたものの、大画面テレビ向けの比率が高まったこと、また、パソコン向け製品も引き続き好調に推移したことから、前期に比べ49.3%の大幅な売上増となったことにあります。一方で、IC・ダイオード・トランジスタなど主力の半導体デバイスにつきましては、エアコンなどの白物家電およびアミューズメント機器向けが好調であったほか、自動車電装品が着実な伸びを見せました。しかしながら、ネットワークを利用した音楽配信などの拡大により、従来型AV機器向けの需要が減少したことに加え、米国子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクの製品が下半期に入り携帯電話およびプリンタ向け製品の受注の急減から、全体として前期並みの売上にとどまる結果となりました。

ユニット製品の連結売上高は、295億50百万円となり前期に比べ32億20百万円（12.2%）の大幅な増加となりました。主力のスイッチング電源は、O・F・A市場に加え、戦略市場として民生市場への参入ならびに販売拡大を進めてまいりました結果、薄型テレビ向け電源の売上が大幅に増加いたしました。また、CCFLインバータにつきましても、液晶テレビ向けに前期実績を大幅に上回る売上となりました。

電源機器事業

当事業の連結売上高は、147億39百万円と前期に比べ4億36百万円(3.1%)の増加となりました。

カスタム電源装置は、民間設備投資および地方空港などの公共関連施設向けに大きく売上を伸ばすことができましたが、主力の通信設備用電源の不振から、全体として前期並みの実績を確保するにとどまりました。汎用電源装置につきましては、国内IT関連投資の回復から汎用UPSが堅調な推移となったほか、三壱力達電気(江陰)有限公司が生産・販売するVVVFインバータの売上が加わり、業績の底上げに貢献いたしました。

2) 次期の見通し

全般的見通し

米国や中国を中心に原油価格の高騰や在庫の増加に起因する経済成長の減速が懸念される一方、わが国においても、個人消費や民間設備投資の回復が期待されるものの、景気を牽引してきた輸出の低迷が続いており、今後とも、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中、次期におけるエレクトロニクス業界の市況環境は、在庫調整の進展と薄型テレビをはじめとするデジタル家電の需要拡大が期待されます。当社は、新製品のタイムリーな投入とCCFLを中心とする生産能力の増強により、売上の増大を確保するとともに、一層の生産改革や電源機器事業の構造改革などの成果創出により、利益水準の向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,730億円、経常利益144億円、当期純利益86億円、個別ベースで売上高1,314億円、経常利益110億円、当期純利益63億円と予想しております。

財政状態

当期末における現金および現金同等物の残高は、113億2百万円と前期末に比べ65億68百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億8百万円のプラスとなりましたが、前期に比べ62億98百万円の収入減となりました。これは、利益が増加いたしましたものの、年金積立不足額の一括拠出により支出が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億10百万円のマイナスとなり、前期に比べ108億87百万円の大幅な支出増となりました。これは、設備投資の増加ならびに前期においては製造設備の流動化に伴う有形固定資産の売却収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億25百万円のマイナスとなりましたが、前期に比べ84億74百万円の支出減となりました。これは、引き続き有利子負債の削減を進めましたものの、前期に比べ削減額が減少したことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
株主資本比率	33.8%	38.0%	39.2%	43.3%	48.3%
時価ベースの株主資本比率	42.2%	64.6%	75.1%	120.2%	121.3%
債務償還年数	13.5年	3.7年	2.1年	2.4年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4倍	9.6倍	15.2倍	13.9倍	13.1倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点をおきグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが上げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

(4) - 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (17.3.31)		前 期 (16.3.31)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(88,684)	62.9	(94,855)	65.7	(△ 6,171)
現金及び預金	11,546		18,165		△ 6,619
受取手形及び売掛金	39,327		38,698		629
棚卸資産	32,167		32,306		△ 139
繰延税金資産	2,384		2,318		66
その他の	3,352		3,452		△ 100
貸倒引当金	△ 94		△ 87		△ 7
II 固定資産	(52,233)	37.1	(49,528)	34.3	(2,705)
有形固定資産	42,826	30.4	38,780	26.9	4,046
建物及び構築物	17,436		17,667		△ 231
機械装置及び運搬具	16,595		13,416		3,179
工具器具備品	2,379		2,142		237
土地	3,869		3,973		△ 104
建設仮勘定	2,545		1,581		964
無形固定資産	1,638	1.2	1,558	1.1	80
ソフトウェア	863		708		155
その他の	775		850		△ 75
投資その他の資産	7,767	5.5	9,189	6.3	△ 1,422
投資有価証券	5,561		6,236		△ 675
繰延税金資産	1,086		1,896		△ 810
その他の	1,327		1,262		65
貸倒引当金	△ 208		△ 205		△ 3
資産合計	140,917	100.0	144,383	100.0	△ 3,466

(単位：百万円)

科目	当 期 (17.3.31)		前 期 (16.3.31)		比 較 増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(50,984)	36.2	(53,808)	37.3	(△ 2,824)
支払手形及び買掛金	22,264		23,466		△ 1,202
短期借入金	8,954		8,627		327
一年以内償還予定社債	-		10,000		△ 10,000
コマーシャル・ペーパー	9,000		-		9,000
未払費用	6,913		7,665		△ 752
未払法人税等	1,706		2,182		△ 476
繰延税金負債	7		6		1
その他	2,136		1,860		276
II 固定負債	(21,580)	15.3	(27,818)	19.2	(△ 6,238)
社債	10,000		10,000		-
長期借入金	5,429		9,041		△ 3,612
繰延税金負債	188		15		173
退職給付引当金	5,123		7,999		△ 2,876
役員退職慰労引当金	347		333		14
その他	491		427		64
負債合計	72,564	51.5	81,627	56.5	△ 9,063
(少数株主持分)					
少数株主持分	231	0.2	237	0.2	△ 6
(資本の部)					
I 資本金	20,896	14.8	20,896	14.5	-
II 資本剰余金	21,167	15.0	21,167	14.7	0
III 利益剰余金	31,139	22.1	25,651	17.8	5,488
IV その他有価証券評価差額金	1,037	0.7	1,172	0.8	△ 135
V 為替換算調整勘定	△ 2,576	△ 1.8	△ 2,961	△ 2.1	385
VI 自己株式	△ 3,542	△ 2.5	△ 3,407	△ 2.4	△ 135
資本合計	68,121	48.3	62,518	43.3	5,603
負債、少数株主持分及び資本合計	140,917	100.0	144,383	100.0	△ 3,466

(4) - 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 16.4.1 至 17.3.31)		前期 (自 15.4.1 至 16.3.31)		比較増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	対前期比
売上高	156,216	100.0	147,176	100.0	9,040	6.1
売上原価	121,052	77.5	113,716	77.3	7,336	6.5
売上総利益	35,164	22.5	33,460	22.7	1,704	5.1
販売費及び一般管理費	23,081	14.8	21,772	14.8	1,309	6.0
営業利益	12,082	7.7	11,687	7.9	395	3.4
営業外収益	970	0.6	856	0.6	114	13.3
1. 受取利息	61		36		25	69.4
2. 受取配当金	197		202		5	2.5
3. 為替差益	235		-		235	-
4. 作業屑売却代	-		121		121	-
5. 設備賃貸料	88		93		5	5.4
6. 雑収入	387		402		15	3.7
営業外費用	3,104	1.9	3,917	2.7	813	20.8
1. 支払利息	579		966		387	40.1
2. 棚卸資産廃却損	535		439		96	21.9
3. 為替差損	-		1,394		1,394	-
4. 貸与設備関連費	464		-		464	-
5. 製品補償費	1,077		-		1,077	-
6. 雑損失	447		1,117		670	60.0
経常利益	9,948	6.4	8,627	5.9	1,321	15.3
特別利益	455	0.3	274	0.2	181	66.1
1. 投資有価証券売却益	455		192		263	137.0
2. 保険差益	-		81		81	-
特別損失	212	0.2	156	0.1	56	35.9
1. 固定資産処分損	98		58		40	69.0
2. 固定資産評価損	65		-		65	-
3. 特別退職金	16		52		36	69.2
4. リゾート会員権評価損	12		29		17	58.6
5. その他特別損失	20		16		4	25.0
税金等調整前当期純利益	10,191	6.5	8,745	5.9	1,446	16.5
法人税、住民税及び事業税	2,343		3,424		1,081	31.6
法人税等調整額	1,013		559		1,572	281.2
少数株主利益	151		96		55	57.3
当期純利益	6,682	4.3	5,784	3.9	898	15.5

(4) - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 16.4.1 至 17.3.31)		前期 (自 15.4.1 至 16.3.31)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,167		21,167
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		21,167		21,167
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		25,651		21,002
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	6,682		5,784	
2 連結子会社増加による増加高	72	6,754	133	5,917
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,217		1,218	
2 取締役賞与金	50	1,267	50	1,268
利益剰余金期末残高		31,139		25,651

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	10,191	8,745
2. 減価償却費	7,422	8,852
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	8	18
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)	2,914	1,098
5. 受取利息及び受取配当金	258	238
6. 支払利息	579	966
7. 投資有価証券売却益	455	192
8. 売上債権の増減額(増加:)	795	4,003
9. 棚卸資産の増減額(増加:)	759	435
10. 仕入債務の増減額(減少:)	2,983	3,783
11. その他増減額(減少:)	235	1,825
小 計	12,910	20,419
12. 利息及び配当金の受取額	251	133
13. 利息の支払額	724	1,136
14. 法人税等の支払額	2,929	3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,508	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	11,437	8,439
2. 有形固定資産の売却による収入	145	8,589
3. 投資有価証券の取得による支出	-	146
4. 投資有価証券の売却による収入	824	390
5. 貸付による支出	25	37
6. 貸付金の回収による収入	24	24
7. その他	542	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少:)	948	645
2. コマニカル・ホールディングスの増減額(減少:)	9,000	7,000
3. 長期借入れによる収入	-	56
4. 長期借入金の返済による支出	4,255	6,444
5. 社債発行による収入	-	10,000
6. 社債償還による支出	10,000	10,000
7. 自己株式の売却による収入	0	1
8. 自己株式の取得による支出	135	206
9. 少数株主への株式発行による収入	-	70
10. 配当金の支払額	1,219	1,222
11. 少数株主への配当金の支払額	64	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,725	14,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	152
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,950	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	381	129
現金及び現金同等物の期末残高	11,302	17,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 22社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外)、三壱力達電気(江陰) 有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア 株式会社(在外) 等。

サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)及びサンケン エレクトリック コリア 株式会社(在外)につきましては重要性が増加した事により、当連結会計年度より連結範囲に含めることと致しました。

(3)非連結子会社 5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社(サンケン・エアパクス(株))

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壱変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壱力達電気(江陰) 有限公司の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 3年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

繰上げ方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	84,418百万円	78,621百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地	2,849百万円	2,844百万円
建物	11,157百万円	11,623百万円
その他	913百万円	1,056百万円
計	14,920百万円	15,524百万円
担保付債務		
短期借入金	3,832百万円	3,523百万円
長期借入金	485百万円	1,386百万円
計	4,318百万円	4,910百万円
(3) 保証債務等		
保証債務残高	15百万円	19百万円
受取手形割引高	-百万円	68百万円

2. 連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 期	前 期
給与・賞与	7,163 百万円	6,688 百万円
梱包発送費	2,535 百万円	2,496 百万円
退職給付費用	351 百万円	608 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69 百万円	78 百万円
貸倒引当金繰入額	5 百万円	5 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	11,546 百万円	18,165 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243 百万円	294 百万円
現金及び現金同等物	11,302 百万円	17,871 百万円

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,926	29,550	14,739	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	221	3	299	(299)	-
計	112,001	29,771	14,742	156,516	(299)	156,216
営 業 費 用	98,044	29,559	14,327	141,932	2,202	144,134
営 業 利 益	13,956	212	414	14,583	(2,501)	12,082
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	87,888	26,149	8,501	122,539	18,378	140,917
減 価 償 却 費	6,429	597	200	7,227	194	7,422
資 本 的 支 出	11,124	483	110	11,718	127	11,846

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,544	26,329	14,302	147,176	-	147,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	93	1	209	(209)	-
計	106,658	26,423	14,303	147,385	(209)	147,176
営 業 費 用	93,427	25,619	14,158	133,205	2,283	135,489
営業利益又は営業損失()	13,231	804	144	14,180	(2,492)	11,687
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	81,818	27,921	10,147	119,887	24,495	144,383
減 価 償 却 費	7,839	679	223	8,743	109	8,852
資 本 的 支 出	7,001	616	119	7,737	132	7,869

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボルトランジスタ、MOSFET、IGBT、
サリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニッ

スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器

無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、
高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、
親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当 期	2,501 百万円
前 期	2,476 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、
親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門
に係わる資産等であります。

当 期	19,731 百万円
前 期	27,304 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,305	19,147	15,581	11,182	156,216	-	156,216
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	11,568	19,036	11,726	281	42,612	(42,612)	-
計	121,874	38,184	27,308	11,463	198,829	(42,612)	156,216
営 業 費 用	110,325	37,645	25,292	11,195	184,459	(40,325)	144,134
営 業 利 益	11,548	538	2,015	267	14,370	(2,287)	12,082
資 産	93,946	18,988	18,171	4,680	135,786	5,131	140,917

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,417	16,601	14,438	11,719	147,176	-	147,176
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	10,327	14,329	10,769	406	35,833	(35,833)	-
計	114,744	30,931	25,208	12,125	183,010	(35,833)	147,176
営 業 費 用	105,359	29,648	22,951	11,703	169,663	(34,174)	135,489
営 業 利 益	9,384	1,283	2,256	422	13,346	(1,659)	11,687
資 産	89,565	17,801	16,749	5,472	129,588	14,795	144,383

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジ ア.....韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北 米.....米国

(3) 欧 州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,501 百万円

前 期 2,476 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 19,731 百万円

前 期 27,304 百万円

3. 海外売上高

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	61,951	9,935	11,109	191	83,188
連結売上高					156,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	6.4	7.1	0.1	53.3

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	52,550	9,675	11,590	329	74,145
連結売上高					147,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	6.6	7.9	0.2	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジ ア.....韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米.....米国、メキシコ

(3)欧 州.....英国、ドイツ

(4)その他の地域...オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	75	63	11	69	52	16
工具器具備品	975	562	413	1,066	558	507
無形固定資産(ソフトウェア)	360	202	157	356	220	136
合 計	1,412	829	582	1,492	831	660

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	243 百万円	303 百万円
1 年 超	338 百万円	357 百万円
合 計	582 百万円	660 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	323 百万円	336 百万円
減価償却費相当額	323 百万円	336 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1 年 内	1,878 百万円	2,823 百万円
1 年 超	3,853 百万円	5,203 百万円
合 計	5,731 百万円	8,026 百万円

(7) 関連当事者との取引

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,944 百万円	退職給付引当金	3,108 百万円
繰越欠損金	994 "	繰越欠損金	991 "
棚卸資産評価損等	844 "	棚卸資産評価損等	619 "
賞与引当金	783 "	賞与引当金	957 "
未実現利益	169 "	未実現利益	215 "
その他	2,259 "	その他	1,997 "
繰延税金資産小計	6,995 "	繰延税金資産小計	7,890 "
評価性引当額	1,299 "	評価性引当額	1,068 "
繰延税金資産合計	5,695 "	繰延税金資産合計	6,821 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社減価償却費	1,094 百万円	在外子会社減価償却費	1,066 百万円
特別償却準備金	339 "	特別償却準備金	353 "
その他	987 "	その他	1,208 "
繰延税金負債合計	2,421 "	繰延税金負債合計	2,628 "
繰延税金資産の純額	3,274 "	繰延税金資産の純額	4,192 "

(9) 有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,592	3,360	1,767
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10	20	9
	小計	1,603	3,381	1,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	154	119	34
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154	119	34
合計		1,758	3,501	1,742

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
369	455	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,087

(注) その他有価証券で時価のない株式について5百万円減損処理を行っております。

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,989	3,957	1,967
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10	17	6
	小計	2,000	3,974	1,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	127	120	7
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	127	120	7
合計		2,128	4,094	1,966

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
334	192	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,093

(10) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成17年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,847	-	6,074	226
	英ポンド	424	-	440	15
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	241

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成16年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,717	-	5,644	73
	英ポンド	498	-	498	0
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	73

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(11) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	23,211	22,677
ロ. 年金資産	15,662	13,386
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,548	9,291
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,845	2,938
ホ. 未認識過去勤務債務	1,420	1,646
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,123	7,999
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,123	7,999

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,237	1,225
ロ. 利息費用	455	506
ハ. 期待運用収益	206	12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	414	890
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	223	78
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,676	2,531
ト. その他	259	262

当 期
平成17年3月31日現在

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

前 期
平成16年3月31日現在

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	当社及び一部の 連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準	当社及び一部の 連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準
ロ. 割引率	国内 2.00% 海外 6.00%	国内 2.0% ~ 2.5% 海外 6.25%
ハ. 期待運用収益率	国内 0.0% ~ 3.0% 海外 7.0%	国内 0.0% ~ 0.6% 海外 7.0%
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	11年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)	11年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11年 ~ 22年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年 ~ 22年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(12)生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
半 導 体	113,351	105,531
ユ ニ ッ ト	28,599	27,560
電 源 機 器	13,952	14,972
合 計	155,903	148,064

受注状況

(単位:百万円)

	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体	109,861	12,937	102,254	14,790
ユ ニ ッ ト	28,473	2,824	26,342	2,989
電 源 機 器	14,942	1,865	13,652	1,756
合 計	153,277	17,626	142,249	19,536

販売実績

(単位:百万円)

	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
半 導 体	111,926	71.7	106,544	72.4
ユ ニ ッ ト	29,550	18.9	26,329	17.9
電 源 機 器	14,739	9.4	14,302	9.7
合 計	156,216	100.0	147,176	100.0